



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	13,252	2.0	2,532	△25.4	1,644	△29.1
28 年 3 月期中間期	12,987	△3.6	3,399	△17.3	2,322	△7.4

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 1,497 百万円 (96.4%) 28 年 3 月期中間期 762 百万円 (△71.2%)

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期中間期	17	80	—	—
28 年 3 月期中間期	25	41	22	50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29 年 3 月期中間期	1,320,164		52,328		3.9	
28 年 3 月期	1,225,845		48,645		3.9	

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 52,305 百万円 28 年 3 月期 48,533 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	—	—	0	00	—	—	7	00
29 年 3 月期	—	—	0	00				
29 年 3 月期(予想)					—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	24,700	△3.0	4,400	△26.3	3,000	△26.2	32	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳しくは添付資料2ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	92,824,057株	28年3月期	91,619,869株
29年3月期中間期	231,489株	28年3月期	221,402株
29年3月期中間期	92,398,631株	28年3月期中間期	91,400,650株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	12,707	1.3	2,398	△28.3	1,624	△30.3
28年3月期中間期	12,539	△4.7	3,348	△16.8	2,330	△6.1

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	17	58
28年3月期中間期	25	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	1,320,740		52,393		3.9	
28年3月期	1,226,022		48,713		3.9	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 52,393百万円 28年3月期 48,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,700	△3.0	4,300	△24.8	3,000	△24.1	32	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
29年3月期	— —	— —			
29年3月期(予想)			— —	— —	— —

(注) 当社は、平成28年7月19日に金銭を対価として全第一種優先株式の取得を行い、平成28年7月22日に消却しております。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	— —			
29年3月期(予想)			— —	14 00	14 00

(注) 当社は、平成28年7月19日に第二種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
(3) 追加情報	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
4. 中間財務諸表（個別）	8
(1) 中間貸借対照表（個別）	8
(2) 中間損益計算書（個別）	10
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	11
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記（個別）)	13
平成27年度 第2四半期決算説明資料	14

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日銀追加緩和や経済対策の閣議決定等により、企業収益は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～(計画期間：平成28年4月～平成31年3月)に掲げる施策に取組み、当中間連結会計期間の業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加により、前中間連結会計期間比2億65百万円(2.04%)増加の132億52百万円となりました。

連結経常費用は、預金残高の増加に伴う預金利息の増加により、前中間連結会計期間比11億31百万円(11.80%)増加の107億19百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比8億66百万円(25.49%)減益の25億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億78百万円(29.19%)減益の16億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における財政状態は、預金につきましては、「さいきょう年金定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評いただき、前連結会計年度末より688億円(6.02%)増加し1兆2,111億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末より791億円(8.71%)増加し9,879億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より32億円(1.54%)増加し2,157億円となりました。

以上を主因として、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より943億円(7.69%)増加し1兆3,201億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

子会社の異動は該当ありません。

なお、当中間期において、㈱ジェイ・モーゲージバンクの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当行の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,300	71,952
買入金銭債権	1,175	1,020
商品有価証券	38	35
金銭の信託	3,988	3,012
有価証券	212,425	215,709
貸出金	908,749	987,908
外国為替	424	2,959
その他資産	14,161	16,377
有形固定資産	11,375	11,329
無形固定資産	2,789	2,608
繰延税金資産	166	112
支払承諾見返	11,062	10,975
貸倒引当金	△3,810	△3,836
資産の部合計	1,225,845	1,320,164
負債の部		
預金	1,142,287	1,211,154
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー	—	10,000
借入金	2,332	12,328
社債	11,100	11,100
その他負債	5,812	7,125
退職給付に係る負債	2,960	2,893
役員退職慰労引当金	257	0
睡眠預金払戻損失引当金	332	241
利息返還損失引当金	5	3
偶発損失引当金	137	119
再評価に係る繰延税金負債	912	892
支払承諾	11,062	10,975
負債の部合計	1,177,200	1,267,835
純資産の部		
資本金	12,690	15,190
資本剰余金	10,300	10,825
利益剰余金	18,137	19,086
自己株式	△75	△79
株主資本合計	41,052	45,022
その他有価証券評価差額金	6,493	6,283
繰延ヘッジ損益	△12	△4
土地再評価差額金	1,551	1,506
退職給付に係る調整累計額	△551	△502
その他の包括利益累計額合計	7,480	7,283
非支配株主持分	111	22
純資産の部合計	48,645	52,328
負債及び純資産の部合計	1,225,845	1,320,164

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,987	13,252
資金運用収益	9,782	10,488
(うち貸出金利息)	8,477	9,024
(うち有価証券利息配当金)	1,244	1,384
役務取引等収益	1,824	2,092
その他業務収益	320	232
その他経常収益	1,060	438
経常費用	9,587	10,719
資金調達費用	1,269	1,581
(うち預金利息)	1,078	1,435
役務取引等費用	2,344	2,600
その他業務費用	5	3
営業経費	5,832	6,189
その他経常費用	135	344
経常利益	3,399	2,532
特別利益	0	43
固定資産処分益	0	43
特別損失	6	35
固定資産処分損	6	27
関係会社株式売却損	—	7
税金等調整前中間純利益	3,394	2,541
法人税、住民税及び事業税	882	832
法人税等調整額	185	58
法人税等合計	1,068	891
中間純利益	2,325	1,650
非支配株主に帰属する中間純利益	2	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,322	1,644

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,325	1,650
その他の包括利益	△1,563	△152
その他有価証券評価差額金	△1,602	△209
繰延ヘッジ損益	10	8
退職給付に係る調整額	28	48
中間包括利益	762	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	759	1,491
非支配株主に係る中間包括利益	2	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
当中間期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する中間純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,649	△8	1,641
当中間期末残高	12,690	10,300	16,382	△72	39,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
当中間期変動額							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する中間純利益							2,322
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,602	10	—	28	△1,563	2	△1,560
当中間期変動額合計	△1,602	10	—	28	△1,563	2	80
当中間期末残高	6,853	△21	1,510	△186	8,154	106	47,563

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052
当中間期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			1,644		1,644
自己株式の取得				△2,024	△2,024
自己株式の消却		△2,020		2,020	—
土地再評価差額金の取崩			44		44
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	2,500	524	949	△4	3,969
当中間期末残高	15,190	10,825	19,086	△79	45,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645
当中間期変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する中間純利益							1,644
自己株式の取得							△2,024
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							44
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△21
連結子会社株式の取得による持分の増減							44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△209	8	△44	48	△197	△89	△286
当中間期変動額合計	△209	8	△44	48	△197	△89	3,682
当中間期末残高	6,283	△4	1,506	△502	7,283	22	52,328

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,293	71,937
買入金銭債権	1,067	917
商品有価証券	38	35
金銭の信託	3,988	3,012
有価証券	213,708	217,379
貸出金	917,156	998,477
外国為替	424	2,959
その他資産	5,196	5,164
その他の資産	5,196	5,164
有形固定資産	11,343	11,303
無形固定資産	2,506	2,366
支払承諾見返	11,062	10,975
貸倒引当金	△3,764	△3,789
資産の部合計	1,226,022	1,320,740
負債の部		
預金	1,143,302	1,212,476
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー	—	10,000
借入金	2,332	12,328
社債	11,100	11,100
その他負債	5,619	6,922
未払法人税等	605	659
リース債務	107	107
資産除去債務	98	114
その他の負債	4,807	6,041
退職給付引当金	2,162	2,164
役員退職慰労引当金	252	—
睡眠預金払戻損失引当金	332	241
偶発損失引当金	137	119
繰延税金負債	95	125
再評価に係る繰延税金負債	912	892
支払承諾	11,062	10,975
負債の部合計	1,177,309	1,268,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,690	15,190
資本剰余金	10,300	10,780
資本準備金	4,264	6,764
その他資本剰余金	6,036	4,016
利益剰余金	17,766	18,717
利益準備金	808	952
その他利益剰余金	16,957	17,764
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	14,125	14,932
自己株式	△75	△79
株主資本合計	40,681	44,608
その他有価証券評価差額金	6,492	6,282
繰延ヘッジ損益	△12	△4
土地再評価差額金	1,551	1,506
評価・換算差額等合計	8,031	7,785
純資産の部合計	48,713	52,393
負債及び純資産の部合計	1,226,022	1,320,740

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,539	12,707
資金運用収益	9,903	10,713
(うち貸出金利息)	8,556	9,170
(うち有価証券利息配当金)	1,295	1,477
役務取引等収益	1,288	1,341
その他業務収益	320	232
その他経常収益	1,028	418
経常費用	9,191	10,308
資金調達費用	1,269	1,581
(うち預金利息)	1,078	1,435
役務取引等費用	2,137	2,389
その他業務費用	5	3
営業経費	5,675	6,038
その他経常費用	103	295
経常利益	3,348	2,398
特別利益	0	43
固定資産処分益	0	43
特別損失	6	26
固定資産処分損	6	26
税引前中間純利益	3,342	2,416
法人税、住民税及び事業税	838	736
法人税等調整額	173	55
法人税等合計	1,011	792
中間純利益	2,330	1,624

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476
当中間期変動額								
剰余金の配当					134		△807	△673
中間純利益							2,330	2,330
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	134	—	1,523	1,657
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	12,493	16,134

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64	37,403	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
当中間期変動額							
剰余金の配当		△673					△673
中間純利益		2,330					2,330
自己株式の取得	△8	△8					△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,602	10	—	△1,591	△1,591
当中間期変動額合計	△8	1,649	△1,602	10	—	△1,591	57
当中間期末残高	△72	39,053	6,852	△21	1,510	8,341	47,394

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766
当中間期変動額								
新株の発行	2,500	2,500		2,500				
剰余金の配当					143		△862	△718
中間純利益							1,624	1,624
自己株式の取得								
自己株式の消却			△2,020	△2,020				
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	2,500	2,500	△2,020	480	143	—	807	950
当中間期末残高	15,190	6,764	4,016	10,780	952	2,832	14,932	18,717

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△75	40,681	6,492	△12	1,551	8,031	48,713
当中間期変動額							
新株の発行		5,000					5,000
剰余金の配当		△718					△718
中間純利益		1,624					1,624
自己株式の取得	△2,024	△2,024					△2,024
自己株式の消却	2,020	—					—
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△209	8	△44	△246	△246
当中間期変動額合計	△4	3,926	△209	8	△44	△246	3,680
当中間期末残高	△79	44,608	6,282	△4	1,506	7,785	52,393

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。

平成28年度
(平成29年3月期)
第2四半期決算説明資料



株式会社西京銀行

【 目 次 】

I. 平成29年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	16
2. 業務純益	単	18
3. 利鞘(国内業務部門)	単	18
4. 有価証券関係損益	単	18
5. 有価証券の評価損益	単・連	19
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	20
7. ROE	単	21
8. ROA	単	21
9. OHR	単	21

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	22
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	23
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	23
4. 金融再生法開示債権	単	24
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	24
6. 業種別貸出状況等	単	25
7. 預金、貸出金の残高	単	26
8. 預り資産残高	単	26

I. 平成29年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期 中間期
	中間期	28年3月期中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,318 (8,245)	215 (460)	8,103 (7,784)
資 金 利 益	9,137	499	8,637
役 務 取 引 等 利 益	△ 1,047	△ 198	△ 848
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	229 (73)	△ 85 (△ 245)	314 (318)
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,991 (7,965)	263 (492)	7,727 (7,473)
資 金 利 益	9,015	691	8,323
役 務 取 引 等 利 益	△ 1,049	△ 199	△ 850
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	26 (26)	△ 228 (△ 228)	255 (254)
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	327 (280)	△ 48 (△ 31)	375 (311)
資 金 利 益	121	△ 192	314
役 務 取 引 等 利 益	2	0	1
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	203 (46)	143 (△ 16)	59 (63)
経 費 (除く臨時処理分)	5,951	351	5,600
人 件 費	2,856	89	2,767
物 件 費	2,659	242	2,416
税 金	435	18	416
実 質 業 務 純 益	2,367	△ 135	2,503
コ ア 業 務 純 益	(2,294)	(109)	(2,184)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 26	△ 26	-
業 務 純 益	2,394	△ 108	2,503
うち国債等債券損益(5勘定戻)	73	△ 245	318
臨 時 損 益	4	△ 840	845
② 不 良 債 権 処 理 額	231	231	-
貸 出 金 償 却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	230	230	-
延滞債権等売却損	0	0	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(204)	(204)	(-)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 111	111
償 却 債 権 取 立 益	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益 (3勘定戻)	312	△ 545	858
株 式 等 売 却 益	332	△ 531	863
株 式 等 売 却 損	20	17	2
株 式 等 償 却	0	△ 2	2
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	25	46	△ 21
そ の 他 臨 時 損 益	△ 101	1	△ 103
経 常 利 益	2,398	△ 949	3,348
特 別 損 益	17	23	△ 5
うち固定資産処分損益	17	23	△ 5
固定資産処分益	43	43	0
固定資産処分損	26	19	6
うち減損損失	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	2,416	△ 926	3,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	736	△ 101	838
法 人 税 等 調 整 額	55	△ 117	173
中 間 純 利 益	1,624	△ 706	2,330

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期 中間期
	中間期	28年3月期中間期比	
連 結 粗 利 益	8,633	321	8,311
資 金 利 益	8,912	395	8,516
役 務 取 引 等 利 益	△ 507	11	△ 519
そ の 他 業 務 利 益	229	△ 85	314
営 業 経 費	6,189	356	5,832
貸 倒 償 却 引 当 費 用	206	206	-
貸 出 金 償 却	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 22	△ 22	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	227	227	-
債 権 売 却 損 等	0	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 104	104
償 却 債 権 取 立 益	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益	311	△ 546	858
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	25	46	△ -
そ の 他	△ 41	△ 21	△ 20
経 常 利 益	2,532	△ 866	3,399
特 別 損 益	8	14	△ 5
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,541	△ 852	3,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	832	△ 50	882
法 人 税 等 調 整 額	58	△ 126	185
中 間 純 利 益	1,650	△ 675	2,325
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5	2	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,644	△ 678	2,322
そ の 他 包 括 利 益	△ 152	1,410	△ 1,563
中 間 包 括 利 益	1,497	735	762

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間 4百万円、当中間連結会計期間 4百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年3月期		28年3月期 中間期
	中間期	28年3月期中間期比	
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	0	△ 1	1

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期 中間期	28年3月期中間期比		28年3月期 中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,367	△	135	2,503
職員一人当たり(千円)	2,926	△	295	3,221
(2) 業務純益	2,394	△	108	2,503
職員一人当たり(千円)	2,959	△	261	3,221

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	29年3月期 中間期	28年3月期中間期比		28年3月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.73		0.03	1.70
貸出金利回	1.94	△	0.08	2.02
有価証券利回	1.43		0.40	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.25		0.00	1.25
預金等利回	0.24		0.04	0.20
外部負債利回 *	0.11	△	0.82	0.93
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48		0.03	0.45

* 外部負債=コールマネー+借入金+売渡手形

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期 中間期	28年3月期中間期比		28年3月期 中間期
国債等関係損益(5勘定戻)	73	△	245	318
売却益	76	△	243	319
償還益	-		-	-
売却損	2		0	1
償還損	0		0	-
償却	-		-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	312	△	545	858
売却益	332	△	531	863
売却損	20		17	2
償却	0	△	2	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの:時価法(評価差額を全部純資産直入) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの:原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、決算期末月1カ月の平均時価に基づいております。

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	28年9月末				28年3月末			
	評価損益	前期比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,741	△	258	10,329	1,588	9,000	10,966	1,966
株式	5,402	△	33	5,721	319	5,435	5,871	436
債券	2,063	△	90	2,498	434	2,153	2,712	558
外国債券	290		50	510	220	240	295	55
その他	984	△	185	1,598	614	1,170	2,086	916
合計	8,741	△	258	10,329	1,588	9,000	10,966	1,966
株式	5,402	△	33	5,721	319	5,435	5,871	436
債券	2,063	△	90	2,498	434	2,153	2,712	558
外国債券	290		50	510	220	240	295	55
その他	984	△	185	1,598	614	1,170	2,086	916

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	28年9月末				28年3月末			
	評価損益	前期比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,742	△	258	10,330	1,588	9,001	10,968	1,967
株式	5,402	△	33	5,721	319	5,435	5,871	436
債券	2,065	△	90	2,500	434	2,155	2,714	558
外国債券	290		50	510	220	240	295	55
その他	984	△	185	1,598	614	1,170	2,086	916
合計	8,742	△	258	10,330	1,588	9,001	10,968	1,967
株式	5,402	△	33	5,721	319	5,435	5,871	436
債券	2,065	△	90	2,500	434	2,155	2,714	558
外国債券	290		50	510	220	240	295	55
その他	984	△	185	1,598	614	1,170	2,086	916

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

バーゼルⅢ基準

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.11	△ 0.44	△ 1.58	8.55	9.69
(2)コア資本に係る基礎項目の額	58,696	4,595	3,514	54,101	55,182
(3)コア資本に係る調整項目の額	710	△ 326	377	1,036	332
(4)自己資本の額 (2)－(3)	57,986	4,921	3,136	53,065	54,849
(5)リスクアセットの合計額	714,699	94,116	148,876	620,583	565,823

所要自己資本の額(注)	28,587	3,764	5,955	24,823	22,632
-------------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

【連結】

バーゼルⅢ基準

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.17	△ 0.48	△ 1.56	8.65	9.73
(2)コア資本に係る基礎項目の額	59,173	4,571	3,614	54,602	55,559
(3)コア資本に係る調整項目の額	864	△ 78	322	943	542
(4)自己資本の額 (2)－(3)	58,308	4,649	3,291	53,658	55,016
(5)リスクアセットの合計額	713,250	93,240	148,270	620,010	564,980

所要自己資本の額(注)	28,530	3,729	5,930	24,800	22,599
-------------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

7. ROE【単体】

(単位:%)

	28年9月末	27年9月末比		27年9月末
		△		
コア業務純益ベース	9.05	△	0.14	9.19
業務純益ベース	9.44	△	1.10	10.54
中間純利益ベース	6.40	△	3.41	9.81

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365/183 \times 100$$

8. ROA【単体】

(単位:%)

	28年9月末	27年9月末比		27年9月末
		△		
コア業務純益ベース	0.36	△	0.02	0.38
業務純益ベース	0.37	△	0.06	0.43
中間純利益ベース	0.25	△	0.15	0.40

$$(注) ROA = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{\text{総資産平残}} \times 365/183 \times 100$$

9. OHR【単体】

(単位:%)

	28年9月末	27年9月末比		27年9月末
OHR	71.53		2.43	69.10
修正OHR	72.17		0.24	71.93

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

$$\text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		27年9月末比			
リスク管理債権額	15,699	228	29	15,470	15,669
破綻先債権額	592	△ 159	△ 312	752	904
延滞債権額	14,467	416	1,048	14,051	13,419
3カ月以上延滞債権額	-	-	0	-	0
貸出条件緩和債権額	638	△ 27	△ 706	666	1,344

部分直接償却実施額	3,560	△ 4	△ 355	3,565	3,916
-----------	-------	-----	-------	-------	-------

貸出金残高(未残)	998,477	81,320	139,205	917,156	859,272
------------------	----------------	---------------	----------------	----------------	----------------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	1.57	△ 0.11	△ 0.25	1.68	1.82
破綻先債権額	0.05	△ 0.03	△ 0.05	0.08	0.10
延滞債権額	1.44	△ 0.09	△ 0.12	1.53	1.56
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.09	0.07	0.15

【連結】

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		27年9月末比			
リスク管理債権額	15,705	228	29	15,477	15,676
破綻先債権額	592	△ 159	△ 312	752	905
延滞債権額	14,474	415	1,050	14,058	13,424
3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 2	-	2
貸出条件緩和債権額	638	△ 27	△ 706	666	1,344

部分直接償却実施額	3,560	△ 4	△ 355	3,565	3,916
-----------	-------	-----	-------	-------	-------

貸出金残高(未残)	987,908	79,159	135,722	908,749	852,185
------------------	----------------	---------------	----------------	----------------	----------------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	1.58	△ 0.12	△ 0.25	1.70	1.83
破綻先債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.04	0.08	0.10
延滞債権額	1.46	△ 0.08	△ 0.11	1.54	1.57
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.09	0.07	0.15

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	3,789	25	△ 272	3,764	4,061
一般貸倒引当金	1,325	△ 26	△ 392	1,351	1,717
個別貸倒引当金	2,464	52	120	2,412	2,344

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	3,836	26	△ 261	3,810	4,098
一般貸倒引当金	1,368	△ 22	△ 380	1,391	1,749
個別貸倒引当金	2,468	49	119	2,418	2,348

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
引当率	24.13	△ 0.20	△ 1.78	24.33	25.91

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
引当率	24.42	△ 0.19	△ 1.72	24.61	26.14

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,799	△ 18	△ 229	4,818	5,029
危険債権	10,302	281	965	10,020	9,336
要管理債権	638	△ 27	△ 706	666	1,345
小計 (A)	15,740	235	29	15,505	15,711
正常債権	994,655	80,919	139,110	913,735	855,544
合計 (B)	1,010,396	81,154	139,140	929,241	871,255
比率 (A)／(B)	1.55 %	△ 0.11 %	△ 0.25 %	1.66 %	1.80 %

部分直接償却実施額	3,581	△ 5	△ 356	3,586	3,937
-----------	-------	-----	-------	-------	-------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	14,731	243	134	14,488	14,596
担保・保証等 (イ)	11,961	191	302	11,770	11,659
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,168	△ 26	△ 187	4,195	4,356
危険債権	7,585	217	687	7,368	6,898
要管理債権	207	0	△ 196	207	404
貸倒引当金 (ロ)	2,769	52	△ 167	2,717	2,937
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	630	7	△ 42	623	672
危険債権	1,831	51	169	1,779	1,662
要管理債権	307	△ 7	△ 295	314	602

(単位: %)

保全率 (C)／(A)	93.58	0.15	0.68	93.43	92.90
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	91.40	0.12	△ 0.28	91.28	91.68
要管理債権	80.62	2.33	5.79	78.29	74.83

(単位: %)

引当率 (ロ)／(A-イ)	73.28	0.53	0.80	72.75	72.48
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	67.40	0.31	△ 0.76	67.09	68.16
要管理債権	71.28	2.79	7.27	68.49	64.01

6. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	998,477	81,321	139,205	917,156	859,272
製造業	40,243	△ 482	210	40,725	40,033
農業・林業	558	△ 9	31	567	527
漁業	96	10	26	86	70
鉱業・採石業・砂利採取業	390	33	△ 62	357	452
建設業	42,273	△ 4,035	2,261	46,308	40,012
電気・ガス・熱供給・水道業	14,199	△ 487	693	14,686	13,506
情報通信業	1,124	△ 116	△ 330	1,240	1,454
運輸業・郵便業	12,271	185	777	12,086	11,494
卸売・小売業	45,369	△ 1,079	412	46,448	44,957
金融・保険業	59,387	648	3,549	58,739	55,838
不動産業、物品賃貸業	261,025	33,081	58,965	227,944	202,060
学術研究、専門・技術サービス業	2,695	133	187	2,562	2,508
宿泊業	1,987	△ 104	△ 231	2,091	2,218
飲食業	6,890	290	316	6,600	6,574
生活関連サービス業、娯楽業	9,856	△ 354	1,400	10,210	8,456
教育、学習支援業	1,346	△ 282	△ 297	1,628	1,643
医療・福祉	32,130	788	2,026	31,342	30,104
その他サービス	13,577	△ 58	737	13,635	12,840
地方公共団体	55,349	△ 9,387	△ 10,126	64,736	65,475
その他	397,701	62,544	78,659	335,157	319,042

(2)消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	391,757	62,895	78,964	328,862	312,793
うち住宅ローン残高	346,172	62,596	78,075	283,576	268,097
うちその他ローン残高	45,584	298	888	45,286	44,696

(3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金比率	89.82	2.94	3.72	86.88	86.10

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金 (末 残)	1,212,476	69,174	74,189	1,143,302	1,138,286
預 金 (平 残)	1,167,251	73,840	101,169	1,093,410	1,066,082
貸 出 金 (末 残)	998,477	81,320	139,205	917,156	859,272
貸 出 金 (平 残)	939,493	77,295	98,148	862,198	841,345

8. 預り資産残高【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金	1,212,476	69,174	74,189	1,143,302	1,138,286
譲 渡 性 預 金	1,000	1,000	△ 10,500	-	11,500
投 資 信 託	36,776	△ 1,174	△ 3,677	37,951	40,454
公 共 債	2,378	△ 258	△ 527	2,636	2,906
個人年金保険・終身保険	123,148	2,098	6,309	121,049	116,838
合 計	1,375,780	70,840	65,794	1,304,939	1,309,985